kokyoso tsushin 2023
高教組通信 №1
2023年4月25日
兵庫高教組書記局
URL：http://www.hyogo-kokyoso.com E-mail：honbu@hyogo-kokyoso.com

# 政府が進める自衛隊基地の強靭化 国民を核兵器の犠牲にすることも想定

## 閣議決定された「安保関連３文書」の問題点　その3

昨年度の『高教組通信』第５・６号において、岸田政権の進める「反撃能力」保有をともなった大軍拡計画の危険性を明らかにしてきました。３月に成立した今年度予算においては防衛関係費が 10 兆 6986 億円と昨年度比 89.4％増とされています。こうした予算が国民生活への大きな負担となっていきます。

そして、その予算の使い方も国民のいのちを守ることにつながるどころか、国民を戦争にまきこみ、犠牲にすることを前提としているものであることが、明らかになってきています。

### 5年で4兆円、全国約 300 の自衛隊基地強靭化を計画

昨年末の読売新聞（12 月 31 日付　電子版）は、自衛隊４施設（沖縄の那覇、与那国、熊本の健軍、以上陸自駐屯地と京都の舞鶴）司令部の地下化を計画していることを報道しました。

３月の参議院予算委員会では、共産党小池議員の要求にもとづいて提出した資料において、防衛省は５年間で約４兆円をかけ、10 年後までに約 300 の自衛隊基地を強靭化する計画が明らかになりました。

### 核攻撃を受けることも想定

そこでは、「化学、生物、核、爆発物等による攻撃」に対する防護性能をもたせるため、空気ろ過フィルター設置、壁厚の強化、地下化を進めたり、高高度での核爆発に伴う強力な電磁波によってあらゆる電子機器を使えなくする電磁パルス攻撃に対応するものであるとしています。すなわち日本全土がどこでも核攻撃を受ける可能性まで想定しているのです。小型の戦術核であっても広島・長崎に投下された原爆にくらべてはるかに強力なものであり、国民が筆舌に尽くしがたい犠牲を余儀なくされるような計画を進めることは許されるものではありません。

対象となる施設は北海道から沖縄までの日本全土を網羅しており、兵庫県だけみても、陸自の川西、伊丹、千僧、青野原、姫路の各駐屯地、海自の仮谷磁気測定所、阪神基地隊があげられています。すなわち、日本全国どこでも核兵器の被害を受けることを想定しているのが、「敵基地攻撃能力の保有」なのです。

### 相手国の報復攻撃は免れない　防衛省みずから独白するもの

防衛省がこうした計画を立てるのは、日本が敵基地攻撃能力を持ち、それを使用すれば、相手国からの報復攻撃があり、その使用以前でも相手国が日本による攻撃の脅威を感じた場合には先制攻撃があることも想定しているからです。

当然のことながら、自衛隊基地がミサイル等で攻撃されれば、その被害は基地だけにとどまるものではなく、周辺の民間施設や住民にも大きな被害をもたらすことは避けられません。さきに掲げた兵庫県内の基地をみただけでも、民家・事業所等が隣接していることからも明らかです。基地強靭化によって自衛隊基地の被害を小さくしたとしても、周辺地域の被害は絶対に避けられないのです。

結局、自衛隊基地強靭化とは、防衛相自身が『敵基地攻撃能力』の保有が国土・国民の安全を守るものではなく、それを危険にさらすものであることをみずから明らかにしているものなのです。

### 国民生活破壊の大軍拡予算はゼネコンなどの大もうけに、専守防衛からの逸脱、敵基地能力保有は許されない

さらに、さきの国会審議のなかで、防衛省が昨年 12 月 23 日と今年２月２日に、自衛隊基地に保有している 23,000 棟を「強靭化」するためのゼネコン関係者との意見交換会を開いていたことが明らかになりました。このことは、基地強靭化計画が国民に何ら明らかにされる以前に行っていたことになります。国民に隠れて、大軍拡予算の多くの部分をゼネコン等、一部大企業に流すことは到底許されるものではありません。

以上のことから、専守防衛からの逸脱、敵基地能力の保有は日本の国土・国民を守るどころか、大きな危険にさらすものであり、すぐに撤回し、軍事強化ではなく、平和外交にこそ力を注ぐことが日本のやるべきことなのです。